

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第46期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社アバールデータ
【英訳名】	AVAL DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋 村 清
【本店の所在の場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市旭町一丁目25番10号
【電話番号】	042(732)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	9,971,755	5,099,664	4,690,444	6,704,059	7,775,439
経常損益 (千円)	1,606,579	266,548	115,853	630,287	984,327
当期純損益 (千円)	673,123	360,704	245,061	469,880	471,641
純資産額 (千円)	6,656,977	6,209,622	6,041,579	7,239,652	7,682,240
総資産額 (千円)	10,025,773	7,327,703	7,334,823	9,939,447	10,471,114
1 株当たり純資産額 (円)	825.65	770.32	763.91	939.70	996.66
1 株当たり当期純損益 (円)	83.48	44.74	30.82	59.45	58.77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	59.23	58.27
自己資本比率 (%)	66.4	84.7	82.4	72.8	73.4
自己資本利益率 (%)	10.60	5.61	4.00	7.08	6.32
株価収益率 (倍)	7.55	—	—	12.28	11.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,018	354,365	403,480	263,881	1,111,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,018	38,616	55,635	43,838	203,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,484	54,995	106,106	78,907	82,594
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	464,114	724,868	966,607	1,195,419	2,021,029
従業員数 (名)	286	298	284	282	281

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。
- 4 平成15年3月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	7,032,456	3,508,217	3,293,714	4,376,679	4,888,346
経常損益 (千円)	796,892	338,551	165,571	332,257	551,232
当期純損益 (千円)	356,679	364,727	260,815	352,888	295,008
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	6,037,499	5,593,995	5,410,238	6,492,511	6,763,229
総資産額 (千円)	7,932,228	6,178,220	6,090,654	8,275,192	8,550,380
1株当たり純資産額 (円)	748.65	693.95	684.08	843.17	877.98
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	12 (4)	4 (2)	3 (—)	9 (—)	13 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	44.23	45.24	32.81	44.85	36.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	44.68	36.34
自己資本比率 (%)	76.1	90.5	88.8	78.5	79.1
自己資本利益率 (%)	6.06	6.27	4.74	5.93	4.45
株価収益率 (倍)	14.24	—	—	16.28	18.61
配当性向 (%)	27.1	—	—	20.1	35.47
従業員数 (名)	177	184	168	167	167

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期までの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第42期の 1株当たり配当額12円には、株式公開10周年記念配当が 3円含まれております。
- 4 印は損失を示します。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和34年 8 月	計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
昭和36年 9 月	東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
昭和37年 6 月	NHK放送技術研究所及び沖電気工業株式会社との協同研究により難視聴地域用テレビ放送機器を開発。
昭和41年 4 月	最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、発売開始。
昭和51年10月	株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
昭和54年 4 月	開発支援装置「Pecker-1」を開発し、販売開始。
昭和57年10月	社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
昭和59年 9 月	神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
昭和60年 9 月	長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
昭和61年 6 月	開発支援装置のマルチタイプ「Pecker-16」を開発、販売開始。
昭和62年 8 月	神奈川県厚木市金田に本社を移転。
昭和62年11月	長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。(現・連結子会社)
昭和63年 2 月	社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
昭和63年 4 月	開発支援装置「Pecker-11」を開発、販売開始。
平成元年 2 月	株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
平成元年 6 月	株式会社金田商事を吸収合併。
平成 3 年 2 月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
平成 7 年 1 月	ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。
平成 8 年 4 月	株式会社アパール長崎ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。 株式会社アパール長崎東京営業所を開設。
平成 9 年 4 月	CompactPCI busボードシリーズを発表。
平成 9 年 9 月	コールバック・セキュリティ・ゲイトウェイを発表。
平成10年 3 月	Webでネットワーク監視を可能にする「NetDOC」を発表。
平成10年 5 月	本社を東京都町田市に移転。
平成13年 1 月	ISO14001(環境管理システムの国際規格)の認証取得。
平成13年 7 月	神奈川県厚木市金田の工場を増改築。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社 1 社で構成されております。事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

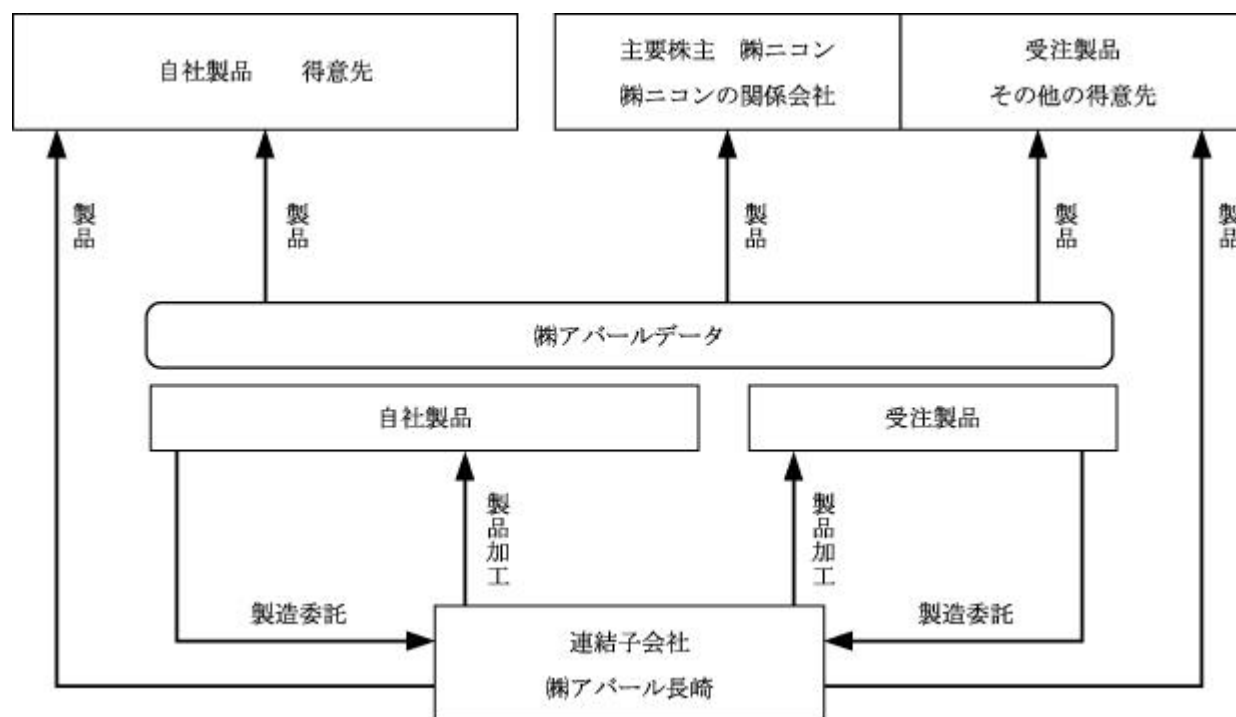
〔自社製品〕

当社より連結子会社である㈱アパール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

〔受注製品〕

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である㈱ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に㈱アパール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

4 【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等(千円)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アパール長崎	長崎県諫早市	134,000	電子機器の 開発・製 造・販売	70.80	—	自社製品の 製造委託 役員の兼任 2名	(1)売上高 3,280,545 (2)経常利益 463,676 (3)当期純利益 294,743 (4)純資産額 1,562,681 (5)総資産額 2,136,822

- (注) 1 ㈱アパール長崎は特定子会社に該当しております。
2 ㈱アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 ㈱アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)
281

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167	36.4	12.3	5,825,136

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的には前年からの回復基調が継続し、個人消費も若干持ち直してまいりました。しかし、下期におきましてはやや減速傾向が現われ始めました。また、業種別に市況には差があり、同一業種内での業績の2極化傾向も顕著になってまいりました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、前半は情報関連機器（パソコン、ゲーム器、携帯電話）やデジタル民生機器（デジタルカメラ、DVD、FPD）の需要増による国内・アジア半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられて活況であり、そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績も好調であり、加えて自社製品の業績も堅調に推移しました。しかし、後半、特に第4四半期に入ってから、翌年度の半導体需要減の影響が顕著になり始め受注が減速傾向となってきました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。加えて、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しました。

その結果は、売上高 7,775百万円（前期比16.0%増）、経常利益 984百万円（前期比56.2%増）、当期純利益 471百万円（前期比0.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上いたしました。

当期における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶製造装置の市況全般が前年度下期からの需要増が継続したため、前半までは受注が増加し後半に入り減速傾向となりましたが、生産・出荷もほぼ順調に推移しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 3,391百万円（前期比 27.7%増）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は積極的な新規顧客開拓により売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 654百万円（前期比 10.1%増）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。省電力計、医療用計測器など2年前から新たに加わった売上げを継続して含んでおりますが、売上高は微減となりました。

その結果は、売上高 1,150百万円（前期比 3.5%減）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微減でありました。VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢によりCompact PCIバス規格モジュールへの移行が進んでおります。当期の前半は好調な半導体製造装置市況の影響を受けた従来からの主要顧客の受注が好調でありましたが、後半に入りましては減速傾向が顕著となり組込みモジュール全体としての売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 903百万円（前期比 7.7%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。

その結果は、売上高 584百万円（前期比 13.7%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの今後の差別化製品として位置付け、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格、PCI Expressバス規格を採用した超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの製品開発及び販売に注力いたしました。その結果、採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしました。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」を開発・販売しておりますが、新製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。特に後半は特需的な大口顧客の売上が寄与しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 777百万円（前期比 81.8%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし後半特注商品の売上高が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 313百万円（前期比 8.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失の計上、たな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、1,111百万円の増加（前期 263百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、投資事業有限責任組合等よりの分配金等といった増加要因を、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、203百万円の減少（前期 43百万円の増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、908百万円の増加（前期 307百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、82百万円の減少（前期 78百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、825百万円増加し、2,021百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
受注製品		
半導体製造装置関連	2,467,495	12.6
産業用制御機器	575,374	16.7
計測機器	955,584	17.2
小計	3,998,453	8.1
自社製品		
組込みモジュール	532,175	0.9
画像処理モジュール	261,430	14.4
計測通信機器	344,630	66.7
小計	1,138,236	17.0
合計	5,136,690	10.0

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品関連商品	270,703	7.3
合計	270,703	7.3

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	3,377,738	23.5	315,025	4.2
産業用制御機器	596,118	10.4	91,315	39.2
計測機器	1,089,489	21.0	324,109	15.9
合計	5,063,346	5.9	730,449	15.5

- (注) 1 受注金額は販売価格にて表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
受注製品		
半導体製造装置関連	3,391,680	27.7
産業用制御機器	654,940	10.1
計測機器	1,150,677	3.5
小計	5,197,297	17.0
自社製品		
組込みモジュール	903,414	7.7
画像処理モジュール	584,112	13.7
計測通信機器	777,009	81.8
小計	2,264,537	18.0
商品		
自社製品関連商品	313,604	8.1
合計	7,775,439	16.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,320,259	19.7	1,626,889	20.9

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

・市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の均衡化、及び更なる成長路線の確立に注力してまいります。

・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発も視野に入れてまいります。

・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な重要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を進めてまいります。

・企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形で企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループはコンプライアンス経営を推進するために、法令規範・社内規範・倫理規範の誠実で積極的な取り組みを行い、更に「個人情報保護法」遵守を徹底してまいります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は4年前の80%から現在60%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は60%と高い比率となっています。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループは組み込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組み込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組み込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue（お客様に必要な“価値（Value）”を提供する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度は、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、産業装置が要求する品質、耐久性に応えられる「鉛フリー」対応製造技術の確立のために、各種鉛フリーハンダの調査／選定、信頼性評価試験、洗浄試験、実装試験等にも注力いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、555,684千円を投入しております。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心にした開発を行っており、また関連OS（Operating System）の移植・サポートも行っております。

当連結会計年度は、最近PDAや次期携帯電話等への採用で注目されている、小型・省電力かつ高性能なコストパフォーマンスに優れた、Intel社ARM系MPU XScaleを搭載したMPUモジュール「ACP-180」の開発を完了いたしました。

また、MPUにXScaleを採用し、アクセル社開発のグラフィックシステムLSI・AG902（高速画像圧縮伸長エンジン内蔵）を搭載したマルチメディアプラットフォーム「CSB-50」の開発を完了いたしました。

下半期においては、アクセル社との協業により、AG902を搭載したPOP端末コンセプトモデル「AX-POP」の開発を完了いたしました。更に、MPUにPentiumM-760（2.0GHz）を搭載し、高速汎用バスとしてCompact PCIバス及び今後の高速データ転送I/Oシステムバスとして注目されつつあるPCI Expressバスの2種類を採用したMPUモジュール「ACP-130」の開発を開始いたしました。

ソフトウェアとしては、ACP-128へのリアルタイムOSの移植、Windows関連パッケージの開発、

Linux関連パッケージの開発を完了いたしました。また、ACP-180へのLinux関連パッケージの開発を完了いたしました。CSB-50も同様にITRONの移植、Linux関連パッケージの開発、AG902の各種OS用ドライバの開発も完了いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、172,900千円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、PCIバスベースのアナログインターフェースモノクロ6ch或いはカラープログレッシング2ch同時取込モジュール「APC-335」及びPCI-Xバスベースのフルコンフィグレーションカメラリンクインターフェースモジュール「APC-3316」の開発を進めております。

APC-3310シリーズ対応I/Oユニットサブモジュール「PSM-3310-02」の開発を完了いたしました。

アプリケーションソフトとして、パソコンに取り込んだ画像データに様々な処理を行う、画像処理ツールソフト「AZP-8100-01」の開発を完了いたしました。

また、産学協同で研究しておりました、光切断方式による計測手法は完了いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、103,735千円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発及び、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク接続機器の開発を行っております。

当連結会計年度は、高速通信モジュールとしては、PCI-Xバスベースで光ファイバーによる4Gbps（Giga Bit Per Second）高速通信モジュール「APC-730」とCompact PCIバスベースで光ファイバーによる2Gbps高速通信モジュール「ACP-485」の開発を完了いたしました。更に、今後の高速データ転送I/Oシステムバスとして注目されつつあるPCI Expressバスベースで光ファイバーによる6Gbps高速通信モジュール「APX-740」の開発を完了いたしました。

加えて、規格化されたシステムバスに拠らず、お客様固有の装置に搭載可能とするための当社オリジナルシステムバスベースで光ファイバーによる4Gbps高速通信メザニンモジュール「AGM-730」の開発も完了いたしました。

ネットワーク関連のソフトウェア製品としまして、インターネット経由でネットワークに接続されている機器を監視し、管理・保守するためのプロトコル（通信規約）の一つである、SNMP（Simple Network Management Protocol）をITRON仕様のアドオン（組込）モジュールとして開発し、パッケージ化を完了いたしました。

CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、CTIシステム製品のPCI3.3V対応として音声応答ボード「CTV-504P3」、PCI3.3V32bitバス対応として「CTV-104P3/BH」、「CTV-112P3/BH」の開発を完了いたしました。またスーパーG3 FAX対応としてFAXボード「CTF-104VF」の開発を完了いたしました。さらに総合CT開発パッケージのスーパーG3 FAX対応及び新ISDN対応の開発を進めております。

ネットワーク接続機器におきましては、ラック監視装置「RMS-9000」、AC電源制御装置「RMS-PU10」の開発を完了いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、279,048千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて出されております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。時価の見積額が原価を下回り、その下落が将来も回復しないと予測される場合は、陳腐化の見積額について評価減を計上しております。将来、時価がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち将来実現可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末に在籍している全従業員の退職金要支給額との差額によって算出しております。

その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額に影響を与える可能性があります。

(2) 今期の経営成績の分析

概要

当期におけるわが国経済は、全般的には前年度からの回復基調が継続し、個人消費も若干持ち直してまいりました。しかし、下期におきましてはやや減速傾向が現われ始めました。また、業種別に市況には差があり、同一業種内での業績の2極化傾向も顕著になってまいりました。

このような状況の中で当社グループの事業分野である半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測通信分野におきましては上半期は設備投資が好調でしたが、下半期、特に第4四半期に入ってから、半導体製造装置分野は来期の半導体需要減少の影響が顕著になり始め、受注が減速傾向となってきました。

その結果は、売上高 7,775百万円（前期比16.0%増）、経常利益 984百万円（前期比56.2%増）、当期純利益 471百万円（前期比0.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上いたしました。

売上高

売上高は、前期に比べ16.0%増収の7,775百万円となりました。前期に比べ受注製品売上高は17.0%増収の5,197百万円、自社製品売上高は18.0%増収の2,264百万円、商品売上高は8.1%減収の313百万円となりました。

売上高の増収要因としましては、上半期の全般的に好調であった設備投資、特に当社に関連深い半導体製造装置分野、電子部品実装装置分野の影響により、この分野の受注製品半導体製造装置関連は27.7%増収の3,391百万円でした。しかし下半期は減速となりその影響を受けて自社製品組込モジュールは7.7%減収の903百万円となりました。

受注製品産業用制御機器は従来の取引先の需要回復と、積極的な新規顧客開拓が寄与いたしまして10.1%増収の654百万円となりました。

また、自社製品画像処理モジュールは設備投資市況の影響を受けながらも、顧客ニーズに対応した製品展開、営業展開/サポート力が増収に結びつき、13.7%増収の584百万円となりました。

計測通信機器分野においては、受注製品は省電力計、医療用計測器など2年前から新たに加わった売上を継続して含んでおりますがそれらの需要が一巡しまして、売上高は微減となり3.5%減収の1,150百万円となりました。一方自社製品におきましては、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」の売上高増加(133.4%増収の128百万円)、CTI関連製品は特に後半は特需的な大口顧客の売上が寄与いたしまして、81.8%増収の777百万円となりました。

その他、商品は特注商品の減少により8.1%減収の313百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前期比548百万円の増加となりました。しかし売上高に対する売上原価の比率は3.0%低下して69.7%となっております。品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するための生産体制の継続的な改善効果による生産性の向上、及び付加価値の高い自社製品売上の増加などが利益率の改善の要因です。

販売費及び一般管理費は前期比196百万円(15.9%)増加し1,426百万円となり、売上高に対する比率は18.3%(前期18.3%)となっております。人件費関連が前期比37百万円(6.7%)増加して593百万円となりましたが、これは主に好調な業績により、賞与が増加したことによります。

研究開発費は前期比125百万円(29.1%)増加して555百万円となり、販売費及び一般管理費に占める比率は39.0%(前期35.0%)となりました。これは主に自社製品の計測通信機器の開発費を増加させたためであります。当期の自社製品計測通信機器の売上は81.8%の増収となり、投入した開発費の増加分の回収は見込まれております。

営業利益

営業利益は、前期比326百万円(54.2%)増加して928百万円となり、売上高に対する比率は12.0%(前期9.0%)となり増益であります。これは、主に売上高の増加が要因ですが、加えて売上原価率の若干の改善、開発費・人件費の増加を吸収した上での売上に対する販売費率及び一般管理費率の維持とともに、高付加価値の自社製品の売上増加が営業利益率の向上に寄与しております。

営業外損益

営業外損益は、前期27百万円の利益(純額)に対して27百万円増加して、55百万円の利益(純額)となりました。

受取配当金は、前期に対して5百万円増加して13百万円となりました。有価証券売却益は、前期に対して21百万円増加して26百万円となりました。有価証券評価損は、前期は2百万円に対して当期は未計上となりました。

特別損益

特別損益は、前期57百万円の利益(純額)に対して、140百万円の損失(純額)となりました。

投資有価証券売却益は、前期に対して54百万円減少して16百万円となりました。固定資産除却損は、前期に対して1百万円増加して3百万円となりました。また、当期より固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上しております。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期688百万円に対し155百万円増加して、843百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の比率は、前期の24.2%に対して33.7%となり、法定実効税率の40.5%より6.8%低くなりました。その結果、税効果会計適用後の法人税等の額は、前期166百万円に対して118百万円増加して、284百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増益によるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前期51百万円に対して35百万円増加して、87百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期469百万円に対して1百万円増加して、471百万円の利益となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前期は59.45円に対し、当期は58.77円となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期は59.23円に対し、当期は58.27円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は4年前の80%から現在60%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいりますが、この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場／顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場／顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制を確立させ顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費及び減損損失等のキャッシュの支出を伴わない費用・損失の計上等の増加要因が、材料等仕入債務の減少及び法人税等の支払等の減少要因を大幅に上回ったことにより、前期より848百万円多い1,111百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、投資事業有限責任組合等よりの分配金等といった収入に対し、主に機械装置等の有形固定資産及びソフトウェアの取得等といった支出の発生により、前期43百万円の収入に対し、203百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前期より600百万円多い908百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払68百万円等の支出により、前期78百万円の支出に対し、82百万円の支出となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高の1,195百万円に比べ、825百万円増加し、2,021百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。当期は特に環境問題へ対応した、鉛フリー対応の生産設備への投資を実施いたしました。

財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行きます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の生産性及び信頼性向上を目的とした生産設備を中心に総額211百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは建物16百万円、鉛フリー対応の電子部品自動装着機90百万円及び自動半田付け装置11百万円、温度・湿度試験設備19百万円、工具・器具及び備品30百万円、ソフトウェア26百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)	その他設備	422,530	1,024	709,325 (1,976.8)	47,883	1,180,765	97
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備	302,423	99,145	400,572 (4,449.3)	13,457	815,598	70

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎	本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	54,117	183,799	206,801 (8,884.0)	79,697	524,416	108

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック証券取引所	—
計	8,064,542	8,064,542	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	135	135
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000 (注)1	135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1円未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。

新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。

その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542	—	2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	10	32	6	2	1,592	1,649	—
所有株式数 (単元)	—	694	50	1,722	251	6	5,294	8,017	47,542
所有株式数 の割合(%)	—	8.66	0.62	21.49	3.13	0.07	66.03	100.00	—

(注) 1 自己株式376,364株は「個人その他」に376単元、「単元未満株式の状況」に364株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
御 船 滋	福岡県久留米市大善寺町宮本1367番地	344	4.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	315	3.90
奥 村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西五丁目22 番5号	237	2.93
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	185	2.29
株式会社アクセル	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号	160	1.98
嶋 村 清	東京都多摩市中沢二丁目15番1号	152	1.89
株式会社ラヴォーチェ	東京都港区東新橋一丁目6番1号	151	1.87
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	137	1.71
奥 村 秀 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	137	1.69
計	—	3,112	38.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 315千株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 376,364株 株式保有割合 4.66%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 376,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 7,641,000	7,641	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 47,542	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	—	—
総株主の議決権	—	7,641	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	376,000	—	376,000	4.66
計	—	376,000	—	376,000	4.66

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

このような基本方針のもと、当期における利益配当につきましては、業績に応じた適正な利益配分を実施するため、1株当たり13円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,330	710	520	745	(1,060) 761
最低(円)	585	299	160	175	(490) 530

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第46期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	578	545	(695) 590	661	735	761
最低(円)	514	490	(494) 530	560	558	640

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので平成16年12月は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		嶋 村 清	昭和25年 5月22日生	昭和60年 5月 平成元年 2月 平成 3年 2月 平成 8年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成15年 6月	(株)トーヨーデータ常務取締役 当社取締役東京支店長 当社取締役情報システム事業部営業部長 当社取締役情報システム事業部長 当社常務取締役情報システム事業部長 当社常務取締役町田事業所担当 (株)アパール長崎取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	152
常務取締役		五十嵐 一 範	昭和26年 1月 1日生	昭和53年 3月 平成 8年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役営業統括 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役営業担当 当社常務取締役(現)	10
取締役	生産統括部長	神 子 芳 弘	昭和27年 8月28日生	昭和56年 8月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成11年 3月 平成12年 3月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社産業機器事業部管理部ゼネラルマネジャー 当社営業一部ゼネラルマネジャー 当社管理部ゼネラルマネジャー 当社製造部ゼネラルマネジャー 当社生産統括部長 当社取締役生産統括部長(現)	10
取締役	ソフトウェア 開発部 ゼネラル マネジャー	広 光 勲	昭和34年 2月14日生	昭和59年 3月 平成15年 4月 平成17年 6月	(株)トーヨーデータ入社 当社ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー(現)	7
取締役	(非常勤)	梶 原 守	昭和20年10月 9日生	昭和44年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月	日本光学工業(株)入社 (株)ニコン執行役員ビジネススタッフセンター副センター長 同社常務取締役兼上席執行役員ビジネススタッフセンター副センター長 同社常務取締役兼上席執行役員コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター副センター長 同社常務取締役兼上席執行役員コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター長(現) 当社取締役(非常勤)(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		三 国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社技術一部ゼネラルマネジャー 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社技術統括部長 当社常勤監査役(現)	7
監査役		石 渡 孝 二	昭和16年4月14日生	平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月	共益地所(株)常務取締役 当社監査役 共益地所(株)賃貸事業部長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	-
監査役		金 子 健 紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務 公認会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長 (現) (株)アパール長崎監査役(現)	-
計						186

(注) 1 生産統括部長は部長相当の管理職です。

2 監査役 石渡孝二、金子健紀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、5名で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

当社のリスク管理体制の整備状況は中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、一方、今後における厳しい事業環境を踏まえて、コンテンツエンジンプランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。

近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、営業、製品及び経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また各組織が、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

また監査法人よりは、通常の会計監査のほかコーポレート・ガバナンスの充実などについても、適宜、アドバイスを受けております。

そして顧問契約を締結している弁護士よりは、コンプライアンス等に関するセミナーを実施し、また必要に応じて適宜、アドバイスを受けております。

また経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査としては、社長直属の内部監査チームを編成しており、業務の効率性、遵法性などの観点より各部の業務執行について監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会だけでなく、経営課題の検討にあたる経営会議、および各部の長からなるGM会の会社の業務執行に係わるすべての重要な会議には出席し、取締役の職務執行を十分に監督できる体制となっております。

会計監査については監査法人トーマツを選任しており同監査法人より適切な監査が実施されております。

当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 勝又三郎	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 平野 満	監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	監査法人 トーマツ	1名
会計士補	監査法人 トーマツ	2名
その他	監査法人 トーマツ	1名

3) 役員報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	46,671千円
社内監査役を支払った報酬	8,165千円
社外監査役を支払った報酬	6,549千円
計	61,386千円

4) 監査報酬

当期における当社の監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、次のとおりであります。なお、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

10,200千円

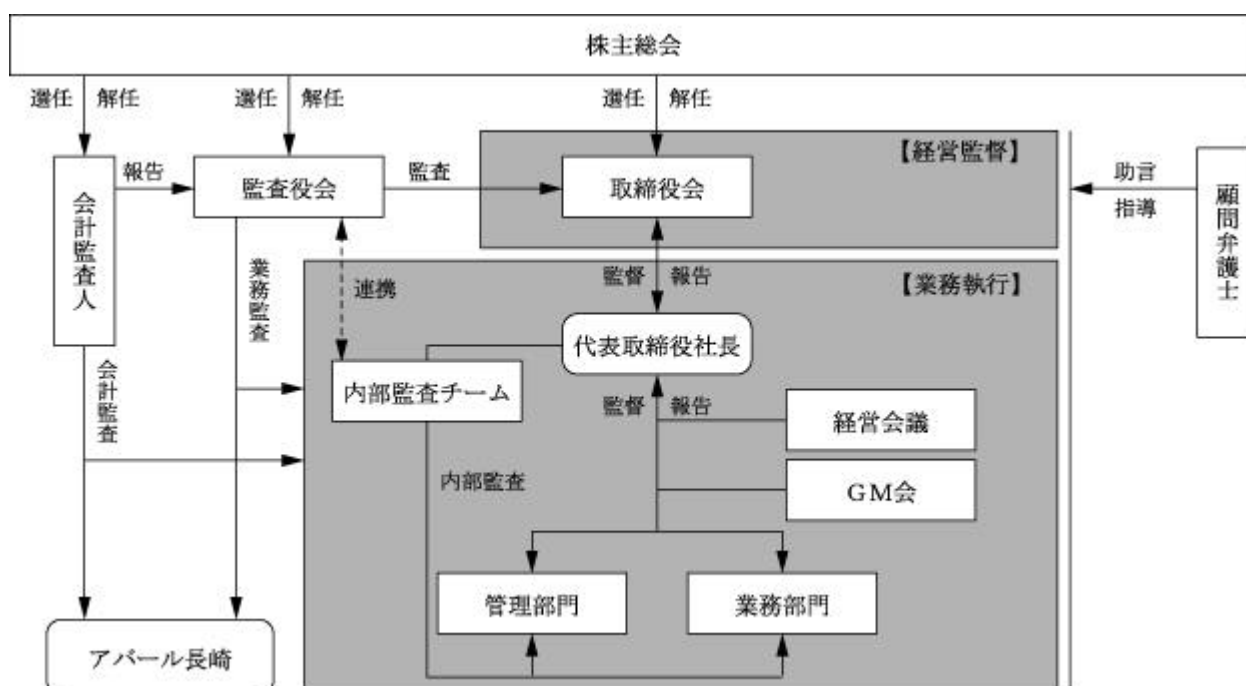
会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、また社外取締役はおりません。また社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、公開会社としてコンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けており、法令等遵守への意識向上のため、顧問契約を締結している弁護士による役職員を対象にコンプライアンス等に関するセミナーを実施いたしました。そして、社長直属の内部監査チームにより各部の業務執行の有効性についてのヒアリングを年間2回実行いたしております。

平成17年3月31日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,301,387		2,126,994	
2 受取手形及び売掛金			1,504,332		1,405,375	
3 有価証券			43,406		20,045	
4 たな卸資産			1,531,884		1,391,445	
5 繰延税金資産			76,963		100,267	
6 未収入金			634,570		641,265	
7 その他の流動資産			21,196		13,428	
8 貸倒引当金			1,126		631	
流動資産合計			5,112,616	51.4	5,698,192	54.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,466,100			1,477,962	
減価償却累計額		644,525	821,575		692,235	785,727
(2) 機械装置及び運搬具		526,688			725,391	
減価償却累計額		391,627	135,060		441,060	284,330
(3) 土地			1,471,599			1,316,699
(4) 建設仮勘定			74,454			3,954
(5) その他の有形固定資産		377,599			396,573	
減価償却累計額		298,244	79,355		316,605	79,968
有形固定資産合計			2,582,046	26.0	2,470,681	23.6
2 無形固定資産			69,625	0.7	70,103	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,111,858		2,196,055	
(2) 繰延税金資産			15,667		26,124	
(3) その他の投資その他の資産			49,055		10,274	
(4) 貸倒引当金			1,422		317	
投資その他の資産合計			2,175,159	21.9	2,232,137	21.3
固定資産合計			4,826,831	48.6	4,772,922	45.6
資産合計			9,939,447	100.0	10,471,114	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			1,049,774			865,927	
2 未払法人税等			99,583			226,980	
3 賞与引当金			119,480			136,835	
4 その他の流動負債			249,922			261,466	
流動負債合計			1,518,760	15.2		1,491,209	14.2
固定負債							
1 繰延税金負債			547,219			593,939	
2 退職給付引当金			156,991			142,703	
3 役員退職慰労引当金			86,443			97,814	
固定負債合計			790,653	8.0		834,457	8.0
負債合計			2,309,413	23.2		2,325,667	22.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			390,380	4.0		463,207	4.4
(資本の部)							
資本金	1		2,354,094	23.7		2,354,094	22.5
資本剰余金			2,459,452	24.7		2,459,452	23.5
利益剰余金			1,544,447	15.5		1,933,800	18.5
その他有価証券評価差額金			1,002,670	10.1		1,057,240	10.1
自己株式	2		121,011	1.2		122,347	1.2
資本合計			7,239,652	72.8		7,682,240	73.4
負債、少数株主持分及び 資本合計			9,939,447	100.0		10,471,114	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		6,704,059	100.0		7,775,439	100.0
売上原価			4,871,237	72.7		5,420,184	69.7
売上総利益			1,832,821	27.3		2,355,254	30.3
販売費及び一般管理費			1,230,341	18.3		1,426,386	18.3
営業利益			602,480	9.0		928,868	12.0
営業外収益							
1 受取利息			509			800	
2 受取配当金			7,652			13,493	
3 有価証券売却益			4,829			26,702	
4 仕入割引			3,237			3,282	
5 賃貸収入		3,982			3,904		
6 受取助成金		2,429			—		
7 その他		7,940	30,582	0.4	7,294	55,476	0.7
営業外費用							
1 有価証券評価損		2,516			—		
2 その他		259	2,775	0.0	17	17	0.0
経常利益			630,287	9.4		984,327	12.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	3	157			495		
2 固定資産売却益		—			450		
3 投資有価証券売却益		70,641			16,091		
4 投資有価証券償還益		—	70,799	1.1	1,561	18,597	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,677			3,376		
2 固定資産売却損	5	1,785			—		
3 減損損失	6	—			154,900		
4 投資有価証券評価損		—			999		
5 土地評価損		9,600	13,063	0.2	—	159,276	2.0
税金等調整前当期純利益			688,023	10.3		843,648	10.9
法人税、住民税及び 事業税		135,233			308,554		
法人税等調整額		31,086	166,319	2.5	24,141	284,412	3.7
少数株主利益			51,823	0.8		87,594	1.1
当期純利益			469,880	7.0		471,641	6.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,444,942		2,459,452
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		14,509	14,509	—	—
資本剰余金期末残高			2,459,452		2,459,452
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,098,292		1,544,447
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		469,880	469,880	471,641	471,641
利益剰余金減少高					
1 配当金		23,726		69,212	
2 役員賞与		—	23,726	13,076	82,288
利益剰余金期末残高			1,544,447		1,933,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		688,023	843,648
減価償却費		145,674	164,937
減損損失		—	154,900
賞与引当金の増減額(減少：)		45,370	17,355
受取利息及び受取配当金		8,161	14,293
受取助成金		2,429	—
有価証券売却益		4,829	26,702
有価証券評価損		2,516	—
投資有価証券売却益		70,641	16,091
投資有価証券償還益		—	1,561
投資有価証券評価損		—	999
退職給付引当金の増減額(減少：)		14,464	14,287
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		35,673	11,371
固定資産除却損		1,677	3,376
固定資産売却損		1,785	—
固定資産売却益		—	450
土地評価損		9,600	—
売上債権の増減額(増加：)		544,811	98,956
たな卸資産の増減額(増加：)		258,649	140,438
未収入金の増減額(増加：)		319,786	17,473
仕入債務の増減額(減少：)		534,266	181,207
未払消費税等の増減額(減少：)		23,457	20,827
その他		63,959	95,845
役員賞与の支払額		—	15,100
小計		285,810	1,300,436
利息及び配当金の受取額		7,952	14,334
助成金の受取額		2,429	—
法人税等の還付額		8,327	—
法人税等の支払額		40,639	202,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,881	1,111,980

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		124,000	124,000
定期預金の払戻による収入		124,000	124,000
投資有価証券の取得による支出		23,808	2,000
投資有価証券の売却による収入		87,412	38,377
有価証券の償還による収入		15,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		45,159	261,838
無形固定資産の取得による支出		10,999	32,975
投資有価証券の分配金による収入		13,960	38,800
その他		7,432	5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,838	203,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		23,549	68,509
少数株主への配当金の支払額		2,250	12,750
自己株式の売却による収入		66,240	—
自己株式の取得による支出		119,348	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,907	82,594
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		228,812	825,610
現金及び現金同等物の期首残高		966,607	1,195,419
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,195,419	2,021,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1 社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1 社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、 売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞 与の支給に充てるため、支給見込額を基準として 算定計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ハ)退職給付引当金 同左 (ニ)役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当ありません。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当ありません。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は154,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
1 当社の発行済株式総数 普通株式 8,064,542株	1 当社の発行済株式総数 普通株式 8,064,542株
2 当社が保有する自己株式の数 普通株式 374,264株	2 当社が保有する自己株式の数 普通株式 376,364株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
(1) 給与手当・賞与 366,034千円	(1) 給与手当・賞与 393,268千円								
(2) 賞与引当金繰入額 30,350千円	(2) 賞与引当金繰入額 34,890千円								
(3) 広告宣伝費 23,285千円	(3) 広告宣伝費 29,477千円								
(4) 減価償却費 28,609千円	(4) 減価償却費 30,530千円								
(5) 租税公課 13,071千円	(5) 租税公課 35,191千円								
(6) 研究開発費 430,330千円	(6) 研究開発費 555,684千円								
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 430,330千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 555,684千円								
3 -----	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 450千円								
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
建物及び構築物 180千円	建物及び構築物 1,337千円								
機械装置及び運搬具 226	機械装置及び運搬具 404								
その他の有形固定資産 1,270	建設仮勘定 636								
合計 1,677千円	その他の有形固定資産 998								
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	合計 3,376千円								
機械装置及び運搬具 1,785千円	5 -----								
6 -----	6 減損損失								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>神奈川県厚木市</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>—</td></tr></table>	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	—
場所	用途	種類	その他						
神奈川県厚木市	駐車場	土地	—						
	当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。								
	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,301,387千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,000 有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ファンド 10,031 現金及び現金同等物 1,195,419千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,126,994千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,000 有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ファンド 10,035 現金及び現金同等物 2,021,029千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>63,119</td><td>61,661</td><td>1,457</td></tr><tr><td>その他の有 形固定資産</td><td>25,475</td><td>21,965</td><td>3,509</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>19,341</td><td>7,711</td><td>11,630</td></tr><tr><td>合計</td><td>107,936</td><td>91,338</td><td>16,598</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	63,119	61,661	1,457	その他の有 形固定資産	25,475	21,965	3,509	無形固定 資産	19,341	7,711	11,630	合計	107,936	91,338	16,598	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>10,393</td><td>3,717</td><td>6,675</td></tr><tr><td>その他の有 形固定資産</td><td>7,905</td><td>6,934</td><td>970</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>19,341</td><td>11,579</td><td>7,762</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,640</td><td>22,232</td><td>15,407</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	10,393	3,717	6,675	その他の有 形固定資産	7,905	6,934	970	無形固定 資産	19,341	11,579	7,762	合計	37,640	22,232	15,407
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械装置 及び運搬具	63,119	61,661	1,457																																						
	その他の有 形固定資産	25,475	21,965	3,509																																						
	無形固定 資産	19,341	7,711	11,630																																						
	合計	107,936	91,338	16,598																																						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械装置 及び運搬具	10,393	3,717	6,675																																						
	その他の有 形固定資産	7,905	6,934	970																																						
無形固定 資産	19,341	11,579	7,762																																							
合計	37,640	22,232	15,407																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
1 年内 8,536千円	1 年内 6,819千円																																									
1 年超 9,588	1 年超 8,999																																									
合計 18,125千円	合計 15,819千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額																																									
支払リース料 23,234千円	支払リース料 10,408千円																																									
減価償却費相当額 20,949千円	減価償却費相当額 8,721千円																																									
支払利息相当額 672千円	支払利息相当額 571千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	400,623	2,070,179	1,669,556
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	17,000	19,975	2,974
その他	—	—	—
その他	16,782	23,529	6,747
小計	434,405	2,113,683	1,679,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,300	6,150	3,150
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	23,808	23,400	408
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,108	29,550	3,558
合計	467,513	2,143,233	1,675,720

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
102,412	70,641	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000
マネー・マネージメント・ ファンド	10,031
合計	12,031

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	33,375	10,000	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	33,375	10,000	—	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	375,990	2,138,754	1,762,763
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	8,369	10,010	1,640
その他	—	—	—
その他	16,782	27,003	10,221
小計	401,141	2,175,767	1,774,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,892	8,300	3,592
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,892	8,300	3,592
合計	413,033	2,184,067	1,771,033

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,377	16,091	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
マネー・マネージメント・ ファンド	10,035
投資事業有限責任組合	18,998
合計	32,034

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	10,010	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	10,010	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																				
1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>472,335千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>315,343</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>156,991千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>51,388千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>51,388千円</td></tr> </table>	退職給付債務	472,335千円	年金資産残高	315,343	退職給付引当金	156,991千円	勤務費用	51,388千円	退職給付費用合計	51,388千円	1 退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>506,050千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>363,346</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>142,703千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>52,322千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>52,322千円</td></tr> </table>	退職給付債務	506,050千円	年金資産残高	363,346	退職給付引当金	142,703千円	勤務費用	52,322千円	退職給付費用合計	52,322千円
退職給付債務	472,335千円																				
年金資産残高	315,343																				
退職給付引当金	156,991千円																				
勤務費用	51,388千円																				
退職給付費用合計	51,388千円																				
退職給付債務	506,050千円																				
年金資産残高	363,346																				
退職給付引当金	142,703千円																				
勤務費用	52,322千円																				
退職給付費用合計	52,322千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)流動資産の部		(1)流動資産の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
棚卸資産評価損	10,418千円	棚卸資産評価損	11,216千円
賞与引当金	48,352	賞与引当金	55,375
未払事業税	7,495	未払事業税	24,961
その他	11,949	その他	10,250
繰延税金資産合計	78,215千円	繰延税金資産合計	101,804千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	872千円	特別償却準備金	872千円
その他有価証券評価差額金	378	その他有価証券評価差額金	664
繰延税金負債合計	1,251千円	繰延税金負債合計	1,536千円
繰延税金資産純額	76,963千円	繰延税金資産純額	100,267千円
(2)固定資産の部		(2)固定資産の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	11,326千円	役員退職慰労引当金	12,698千円
ソフトウェア	4,847	ソフトウェア	13,072
その他有価証券評価差額金	1,273	その他有価証券評価差額金	1,261
繰延税金資産小計	17,447千円	繰延税金資産合計	27,032千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	1,779千円	特別償却準備金	907千円
繰延税金負債合計	1,779千円	繰延税金負債合計	907千円
繰延税金資産純額	15,667千円	繰延税金資産純額	26,124千円
(3)固定負債の部		(3)固定負債の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	63,532千円	退職給付引当金	57,750千円
役員退職慰労引当金	23,642	役員退職慰労引当金	26,871
会員権評価損	14,388	会員権評価損	1,871
ソフトウェア	35,373	投資有価証券評価損	5,996
繰越欠損金	71,016	土地	66,571
その他	13,516	ソフトウェア	30,591
繰延税金資産小計	221,470	その他	4,187
評価性引当額	89,290	繰延税金資産小計	193,840
繰延税金資産合計	132,179千円	評価性引当額	68,847
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	124,992千円
その他有価証券評価差額金	679,399千円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	679,399千円	その他有価証券評価差額金	718,932千円
繰延税金負債純額	547,219千円	繰延税金負債合計	718,932千円
		繰延税金負債純額	593,939千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
	法定実効税率 41.8%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目 0.3		交際費等永久に損金に参入されない項目 0.3
	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.2		受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.3
	住民税均等割 0.8		住民税均等割 0.6
	評価性引当額 19.0		評価性引当額 2.3
	その他 0.5		税額控除 5.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2%		その他 0.0
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.9 (所有) 直接 0.0	転籍 2人	当社製品の販売	電子機器の販売	1,320,259	売掛金	138,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.9 (所有) 直接 0.0	転籍 1人	当社製品の販売	電子機器の販売	1,626,889	売掛金	209,458

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	939.70円	1 株当たり純資産額	996.66円
1 株当たり当期純利益	59.45円	1 株当たり当期純利益	58.77円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	59.23円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	58.27円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	469,880	471,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,076	19,732
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(13,076)	(19,732)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	456,804	451,909
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,683,428	7,689,182
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	28,574	66,135
(うち新株予約権) (株)	(28,574)	(66,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		第45期 (平成16年 3 月31日)		第46期 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			930,055	1,564,727	
2 受取手形			363,759	270,071	
3 売掛金			671,856	696,107	
4 有価証券			43,406	20,045	
5 商品			13,352	8,308	
6 製品			179,692	172,321	
7 原材料			336,628	350,068	
8 仕掛品			478,975	361,570	
9 貯蔵品			13,776	4,157	
10 前払費用			6,506	7,028	
11 繰延税金資産			64,994	88,700	
12 未収入金			621,469	635,819	
13 その他			2,319	3,781	
14 貸倒引当金			1,126	631	
流動資産合計			3,725,668	4,182,078	48.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,195,164		1,195,751	
減価償却累計額		438,220	756,944	482,178	713,573
2 構築物		45,238		45,238	
減価償却累計額		31,545	13,693	33,858	11,379
3 機械及び装置		266,517		330,787	
減価償却累計額		208,439	58,078	230,617	100,170
4 工具・器具及び備品		95,264		104,043	
減価償却累計額		74,501	20,763	79,875	24,168
5 土地			1,264,798		1,109,898
6 建設仮勘定			71,439		623
有形固定資産合計			2,185,716	1,959,813	22.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			39,911	37,173	
2 電話加入権			3,487	3,487	
無形固定資産合計			43,398	40,660	0.5

		第45期 (平成16年 3月31日)		第46期 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,104,708			2,188,875
2 関係会社株式		173,460			173,460
3 出資金		34,796			10
4 従業員長期貸付金		2,807			1,227
5 破産・更生債権等		1,421			317
6 長期前払費用		764			382
7 会員権		3,000			3,000
8 その他		872			872
9 貸倒引当金		1,422			317
投資その他の資産合計		2,320,408	28.1		2,367,827
固定資産合計		4,549,524	55.0		4,368,302
資産合計		8,275,192	100.0		8,550,380
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		367,904			245,057
2 買掛金		344,144			302,702
3 未払金		121,502			21,155
4 未払費用		12,633			14,755
5 未払法人税等		11,184			141,055
6 未払消費税等		22,019			42,272
7 前受金		17,034			75,757
8 預り金		3,645			4,015
9 賞与引当金		119,480			136,835
流動負債合計		1,019,547	12.3		983,606
固定負債					
1 繰延税金負債		547,719			594,440
2 退職給付引当金		156,991			142,703
3 役員退職慰労引当金		58,422			66,400
固定負債合計		763,132	9.2		803,544
負債合計		1,782,680	21.5		1,787,150

		第45期 (平成16年 3 月31日)			第46期 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		2,354,094	28.5		2,354,094	27.5
資本剰余金							
1 資本準備金		2,444,942			2,444,942		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		14,509			14,509		
資本剰余金合計			2,459,452	29.7		2,459,452	28.8
利益剰余金							
1 利益準備金		86,674			86,674		
2 当期末処分利益		709,313			926,809		
利益剰余金合計			795,988	9.6		1,013,483	11.8
その他有価証券評価差額金	3		1,003,988	12.1		1,058,546	12.4
自己株式	2		121,011	1.4		122,347	1.4
資本合計			6,492,511	78.5		6,763,229	79.1
負債資本合計			8,275,192	100.0		8,550,380	100.0

【損益計算書】

		第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		4,376,679	100.0		4,888,346	100.0
1 製品売上高		4,073,586			4,607,973		
2 商品売上高		303,093			280,373		
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		135,681			179,692		
当期製品製造原価		3,043,656			3,282,996		
合計		3,179,338			3,462,689		
他勘定振替高		123			795		
製品期末たな卸高		179,692			172,321		
2 商品売上原価	3,4		2,999,522	74.2		3,289,572	72.2
商品期首たな卸高		8,001			13,352		
当期商品仕入高		253,264			236,672		
合計		261,265			250,024		
商品期末たな卸高		13,352			8,308		
売上原価合計					3,531,287		
売上総利益		3,247,435			1,357,059		
販売費及び一般管理費		1,129,244			890,207		
営業利益		827,206			466,852		
営業外収益		302,037					
1 受取利息	1	229			222		
2 有価証券利息		271			567		
3 受取配当金		12,812			43,583		
4 有価証券売却益		4,829			26,702		
5 仕入割引		3,237			3,282		
6 賃貸収入		3,616			3,723		
7 受取助成金		2,429			—		
8 その他		5,553	32,981	0.8	6,314	84,395	1.7
営業外費用							
1 有価証券評価損		2,516			—		
2 その他	244	2,760	0.1	15	15	0.0	
経常利益			332,257	7.6		551,232	11.3

		第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		31			495		
2 投資有価証券売却益		70,641			16,091		
3 投資有価証券償還益		—	70,672	1.6	1,561	18,147	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	5	783			876		
2 減損損失	6	—			154,900		
3 投資有価証券評価損		—			999		
4 土地評価損		9,600	10,383	0.2	—	156,776	3.3
税引前当期純利益			392,546	9.0		412,603	8.4
法人税、住民税 及び事業税		13,077			131,669		
法人税等調整額		26,581	39,658	0.9	14,073	117,595	2.4
当期純利益			352,888	8.1		295,008	6.0
前期繰越利益			356,425			631,801	
当期末処分利益			709,313			926,809	

製造原価明細書

		第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		1,679,821	48.0		1,530,799	43.8
外注加工費			822,539	23.5		840,093	24.0
労務費			806,998	23.0		918,999	26.3
経費			193,347	5.5		208,543	5.9
当期総製造費用			3,502,707	100.0		3,498,436	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		340,329			478,975	
合計			3,843,036			3,977,411	
他勘定振替高			320,403			332,844	
期末仕掛品たな卸高			478,975			361,570	
当期製品製造原価			3,043,656			3,282,996	

(注)

第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1	経費のうち主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 67,484千円	1	経費のうち主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 74,757千円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 314,606千円 建設仮勘定 5,235 ソフトウェア 561 合計 320,403千円	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 331,116千円 建設仮勘定 1,727 合計 332,844千円
原価計算方法 個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。 なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。		原価計算方法 同左	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第45期 (平成16年 6 月29日)		第46期 (平成17年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			709,313		926,809
利益処分額					
1 配当金		69,212		99,946	
2 役員賞与金		8,300		13,200	
(うち監査役賞与金)		(2,150)	77,512	(2,990)	113,146
次期繰越利益			631,801		813,663

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 其他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品:先入先出法による原価法 原材料 :月次総平均法による原価法 仕掛品 :個別法による原価法 貯蔵品 :最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は154,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成16年 3月31日)	第46期 (平成17年 3月31日)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000株 発行済株式数 普通株式 8,064,542株 2 自己株式の保有数 普通株式 374,264株 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,003,988千円であります。	1 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000株 発行済株式数 普通株式 8,064,542株 2 自己株式の保有数 普通株式 376,364株 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,058,546千円であります。

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第46期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 5,310千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 123千円 合計 123千円 3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 214,718千円 (2) 役員報酬 51,962 (3) 賞与引当金繰入額 30,350 (4) 広告宣伝費 19,579 (5) 租税公課 6,867 (6) 減価償却費 18,095 (7) 研究開発費 314,606 販売費に関する費用 45% 一般管理費に関する費用 55% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。) 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 314,606千円 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 180千円 機械及び装置 226 工具・器具及び備品 377 合計 783千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 30,090千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品費 503千円 工具・器具及び備品 291千円 合計 795千円 3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料手当 228,451千円 (2) 役員報酬 61,386 (3) 賞与引当金繰入額 34,890 (4) 広告宣伝費 23,114 (5) 租税公課 23,107 (6) 減価償却費 17,198 (7) 研究開発費 331,116 販売費に関する費用 44% 一般管理費に関する費用 56% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。) 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 331,116千円 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 111千円 工具・器具及び備品 128 建設仮勘定 636 合計 876千円

第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
6 -----	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>神奈川県厚木市</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>—</td></tr></table> 当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当事業年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	—
場所	用途	種類	その他						
神奈川県厚木市	駐車場	土地	—						

(リース取引関係)

	第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械 及び装置</td><td>2,861</td><td>1,764</td><td>1,097</td></tr><tr><td>工具・器具 及び備品</td><td>25,475</td><td>21,965</td><td>3,509</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>19,341</td><td>7,711</td><td>11,630</td></tr><tr><td>合計</td><td>47,679</td><td>31,441</td><td>16,237</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 及び装置	2,861	1,764	1,097	工具・器具 及び備品	25,475	21,965	3,509	ソフト ウェア	19,341	7,711	11,630	合計	47,679	31,441	16,237	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械 及び装置</td><td>10,393</td><td>3,717</td><td>6,675</td></tr><tr><td>工具・器具 及び備品</td><td>7,905</td><td>6,934</td><td>970</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>19,341</td><td>11,579</td><td>7,762</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,640</td><td>22,232</td><td>15,407</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械 及び装置	10,393	3,717	6,675	工具・器具 及び備品	7,905	6,934	970	ソフト ウェア	19,341	11,579	7,762	合計	37,640	22,232	15,407
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械 及び装置	2,861	1,764	1,097																																						
	工具・器具 及び備品	25,475	21,965	3,509																																						
	ソフト ウェア	19,341	7,711	11,630																																						
	合計	47,679	31,441	16,237																																						
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
	機械 及び装置	10,393	3,717	6,675																																						
	工具・器具 及び備品	7,905	6,934	970																																						
ソフト ウェア	19,341	11,579	7,762																																							
合計	37,640	22,232	15,407																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
1 年内 7,254千円	1 年内 6,819千円																																									
1 年超 9,588	1 年超 8,999																																									
合計 16,842千円	合計 15,819千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																									
支払リース料 11,625千円	支払リース料 9,122千円																																									
減価償却費相当額 10,386千円	減価償却費相当額 8,360千円																																									
支払利息相当額 507千円	支払利息相当額 568千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	同左																																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左																																									

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第45期 (平成16年 3月31日)		第46期 (平成17年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産の部 (繰延税金資産)	(1)	流動資産の部 (繰延税金資産)
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		未払事業税
	繰延税金資産合計		その他
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産純額
(2)	固定負債の部 (繰延税金資産)	(2)	固定負債の部 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	ソフトウェア		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		土地
	その他		ソフトウェア
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債純額		繰延税金負債合計
			繰延税金負債純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
	法定実効税率		法定実効税率
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に参入されない項目		交際費等永久に損金に参入されない項目
	受取配当金等永久に益金に参入されない項目		受取配当金等永久に益金に参入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		税額控除
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

項目	第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	843円17銭	877円98銭
1 株当たり当期純利益	44円85銭	36円65銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	44円68銭	36円34銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第45期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第46期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	352,888	295,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,300	13,200
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(8,300)	(13,200)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	344,588	281,808
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,683,428	7,689,182
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	28,574	66,135
(うち新株予約権) (株)	(28,574)	(66,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクセル	4,200	1,768,200
		(株)ニコン	300,000	369,900
		富士機械製造(株)	2,000	2,120
		(株)A R K U S	40	2,000
		(株)横浜銀行	1,000	654
		(株)エーディーエス	20	0
		小計	307,260	2,142,874
計			307,260	2,142,874

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	日本トランスシティ(株)第2回転換社債	10,000	10,010
		小計	10,000	10,010
計			10,000	10,010

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) D K A マネー・マネージメント・ ファンド	10,035,872	10,035
		小計	—	10,035
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) シュローダー J A S D A Q オープ ン	3,000	27,003
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・ジェイエス 3 号投資事 業組合	1	18,998
		小計	—	46,001
計			—	56,037

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,195,164	587	—	1,195,751	482,178	43,957	713,573
構築物	45,238	—	—	45,238	33,858	2,313	11,379
機械及び装置	266,517	64,870	600	330,787	230,617	22,666	100,170
工具・器具及び 備品	95,264	11,287	2,508	104,043	79,875	7,754	24,168
土地	1,264,798	—	154,900 (154,900)	1,109,898	—	—	1,109,898
建設仮勘定	71,439	1,543	72,359	623	—	—	623
有形固定資産計	2,938,422	78,289	230,368 (154,900)	2,786,343	826,529	76,692	1,959,813
無形固定資産							
ソフトウェア	72,457	12,524	10,095	74,886	37,713	15,262	37,173
電話加入権	3,487	—	—	3,487	—	—	3,487
無形固定資産計	75,944	12,524	10,095	78,374	37,713	15,262	40,660
長期前払費用	764	—	382	382	—	—	382

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	厚木事業所	電子部品自動装着機	64,870千円
工具・器具及び備品	厚木事業所	生産治具	5,704千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	会計・給与・人事システム	5,640千円
	本社・町田事業所	B I O Sソースコードライセンス	3,090千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	厚木事業所	遊休土地の減損処理	154,900千円
建設仮勘定	厚木事業所	電子部品自動装着機の稼働による振替	64,870千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,354,094	—	—	2,354,094
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(8,064,542)	(—)	(—)	(8,064,542)
	普通株式 (千円)	2,354,094	—	—	2,354,094
	計 (株)	(8,064,542)	(—)	(—)	(8,064,542)
	計 (千円)	2,354,094	—	—	2,354,094
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,444,942	—	—	2,444,942
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	14,509	—	—	14,509
	計 (千円)	2,459,452	—	—	2,459,452
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	86,674	—	—	86,674
	計 (千円)	86,674	—	—	86,674

(注) 当期末における自己株式数は376,364株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,548	631	1,103	1,127	948
賞与引当金	119,480	136,835	119,480	—	136,835
役員退職慰労引当金	58,422	10,342	2,364	—	66,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権を貸倒実績率により算定した額を洗替えた金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,003
預金	
当座預金	294,668
普通預金	134,055
定期預金	1,135,000
小計	1,563,724
合計	1,564,727

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジューキ電子工業(株)	48,630
富士機械製造(株)	41,500
(株)東京精密	30,934
(株)荏原九州	20,420
東京電波(株)	18,553
その他	110,032
計	270,071

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 4 月	71,269
平成17年 5 月	57,338
平成17年 6 月	73,183
平成17年 7 月	41,346
平成17年 8 月	23,528
平成17年 9 月以降	3,405
計	270,071

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	209,458
東京エレクトロン A T(株)	138,262
富士機械製造(株)	31,535
アンリツ(株)	25,527
テラダイン(株)	20,741
その他	270,582
計	696,107

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
671,856	5,132,712	5,108,461	696,107	88.0	1.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
自社製品関連商品	8,308
計	8,308

5) 製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	54,104
産業用制御機器	22,561
計測機器	3,070
組込みモジュール	57,965
画像処理モジュール	23,524
計測通信機器	11,094
計	172,321

6) 原材料

品目	金額(千円)	
主要材料	339,359	半導体、コンデンサー、抵抗、ヒューズ
その他	10,708	板金、筐体
計	350,068	

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	272,061
産業用制御機器	19,071
計測機器	12,262
組込みモジュール	34,694
画像処理モジュール	12,768
計測通信機器	10,712
計	361,570

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料等	4,157
計	4,157

9) 未収入金

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドファクター(株)	583,216
その他	52,603
計	635,819

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神峯電子(株)	41,582
トベ電機(株)	28,684
アイカ工業(株)	17,886
(株)プリンテック	16,768
(株)英知コーポレーション	14,616
その他	125,518
計	245,057

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 4 月	56,510
平成17年 5 月	72,613
平成17年 6 月	55,042
平成17年 7 月	60,890
計	245,057

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アパール長崎	34,895
東京エレクトロンデバイス(株)	29,634
(株)エー・デイ・テイ	22,586
神峯電子(株)	16,216
トベ電機(株)	15,360
その他	184,009
計	302,702

3) 繰延税金負債（固定負債）

594,440千円

内訳は注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚にかかる印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.avaldata.co.jp/aval/ir/investor.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第46期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月4日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日	平成16年7月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社 アバールデータ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士 勝 又 三 郎
--------------	---------------

関与社員	公認会計士 平 野 満
------	-------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	又	三	郎
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野		満
----------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は平成16年3月31日に終了する連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社 アバールデータ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士 勝 又 三 郎
--------------	---------------

関与社員	公認会計士 平 野 満
------	-------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	又	三	郎
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野		満
----------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は平成16年3月31日に終了する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。